

市町村直接交付モデル整備のご案内

～市町村における森林・林業・木材産業づくり交付金の有効活用～

はじめに

我が国は、戦後築き上げてきた育成林を中心に森林資源が充実しつつあり、製材品に加え、集成材や合板などへの国産材の利用拡大の兆しが見られています。

このような中で、森林・林業基本法に掲げる基本理念の実現を図ることを目的として実施してきた「森林づくり交付金」と「強い林業・木材産業づくり交付金」を一体化し、平成20年度より「森林・林業・木材産業づくり交付金」として、新たにスタートしました。

また、これに併せて、地域のニーズに機動的に対応するため、施設整備に関する事業については、県境を越える取組を対象に、国から市町村に直接交付する仕組みを導入することとなりました。

次ページより、市町村から国へ直接申請する仕組みの概要についてご案内しますので、本事業の趣旨をご理解いただき、積極的な活用をご検討ください。

主な特徴

1. 県境を越える取組を支援します

県境を越える広域的な取組について、関連する施設の整備を一体的に支援します。これにより、計画全体の効率的な執行が可能となります。

都道府県経由

県内で整備する施設について、交付金を充てるかどうかを施設毎に審査

A県



E事業体

林業機械の導入

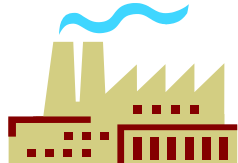


F森林組合

森林GISの整備

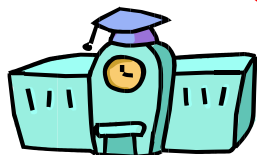
G協同組合

製材工場の整備



H市

学校の内装への利用

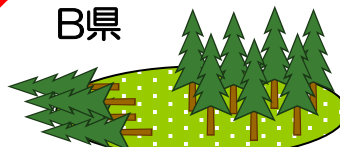


市町村直接交付モデル整備

「連携」を重視し、関連する施設について一体的に交付金を充てるかどうかを審査

川上・川下における関連施設を一体的に整備

B県



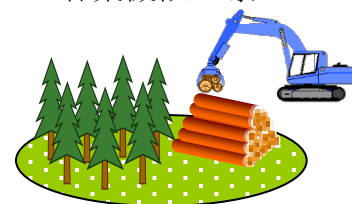
P森林組合

間伐の実施

C県

Q事業体

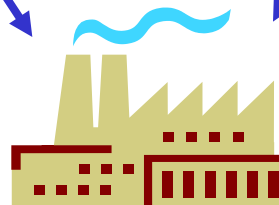
林業機械の導入



長期の安定供給協定の締結

R株式会社

製材工場の整備



D県

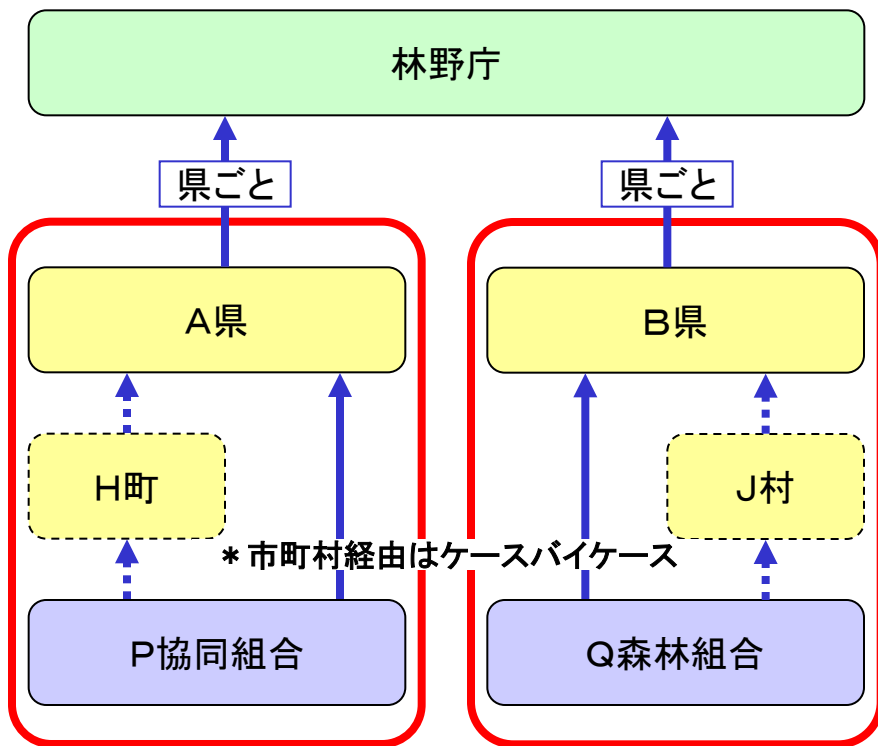
県境

2. 市町村から国へ直接申請できます

事業計画の提出や交付金の申請を直接国へ行うことができます。
市町村の自主性と裁量の拡大により、地域のニーズに機動的に対応するとともに、都道府県は、県費をより効率的に執行することが可能となります。

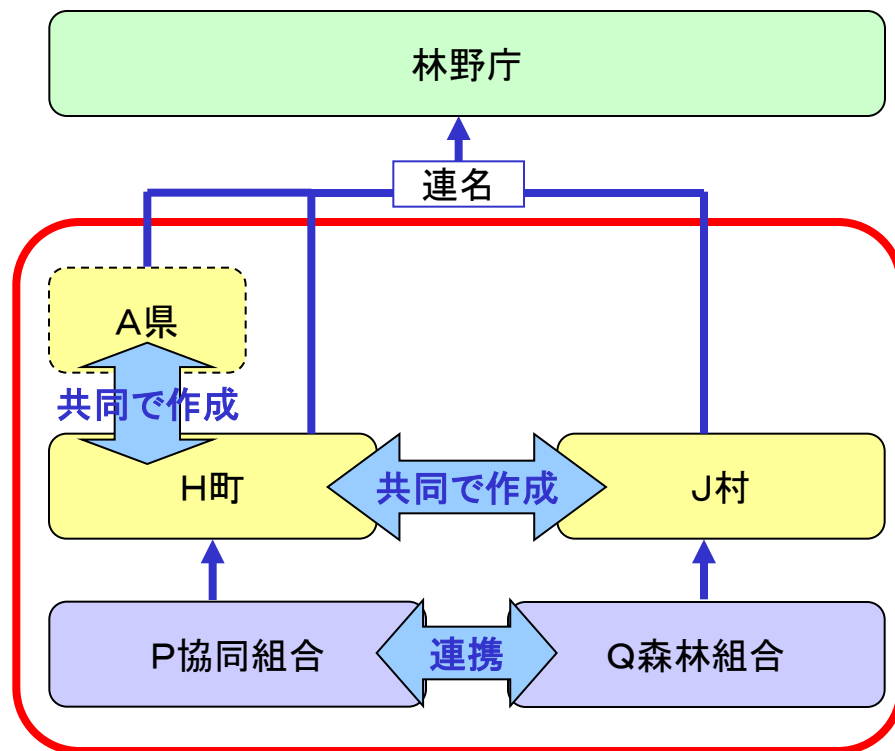
都道府県経由

都道府県の経費負担の有無にかかわらず、都道府県は必ず経由して申請。市町村を経由するのはケースバイケース



市町村直接交付モデル整備

一体的に整備する施設等を一つの計画にまとめ、関連する市町村が連名で計画を作成。必要に応じて、都道府県を経由して申請することも可能



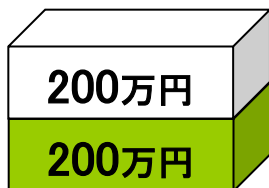
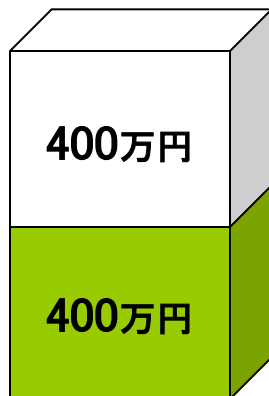
3. 地域に適した事業が実施できます

1事業費が500万円未満でも実施可能とします。また、市町村長等の指定があれば、事業実施主体は特に制限しません。

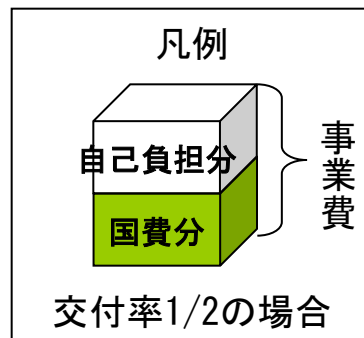
これにより、地域の実情等を一層踏まえた事業が可能となります。

都道府県経由

- ・ 1事業費は500万円以上
- ・ 事業実施主体は、メニュー毎に国が定める者に限定

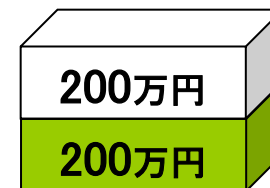
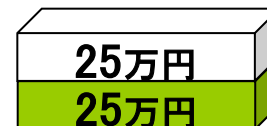


(事業費500万円未満)



市町村直接交付モデル整備

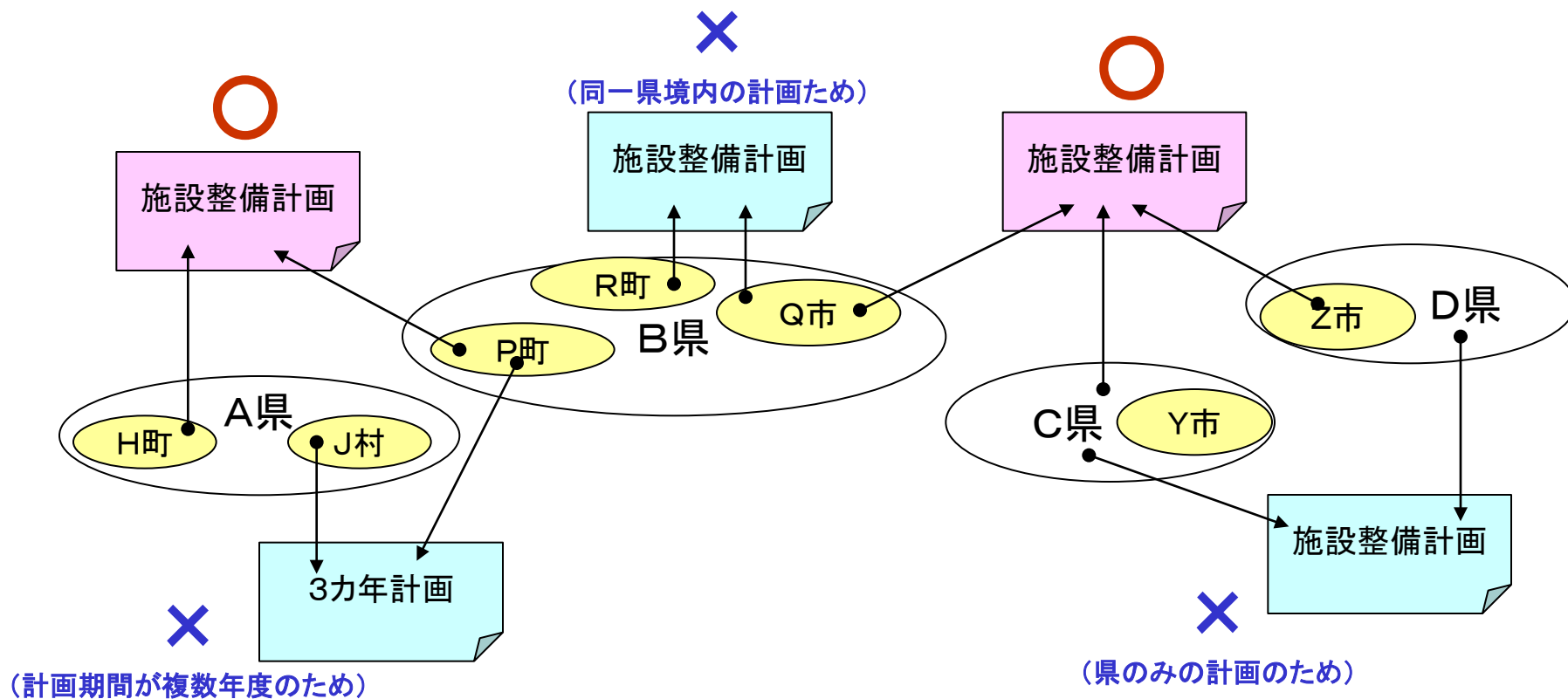
- ・ 地域に適した規模の事業費(50万円以上)で実施が可能
- ・ 事業実施主体は、メニュー毎に国が定める者以外でも、計画主体の長が指定する者も可能




事業を実施するためには

次の要件をすべて満たすことが必要です。

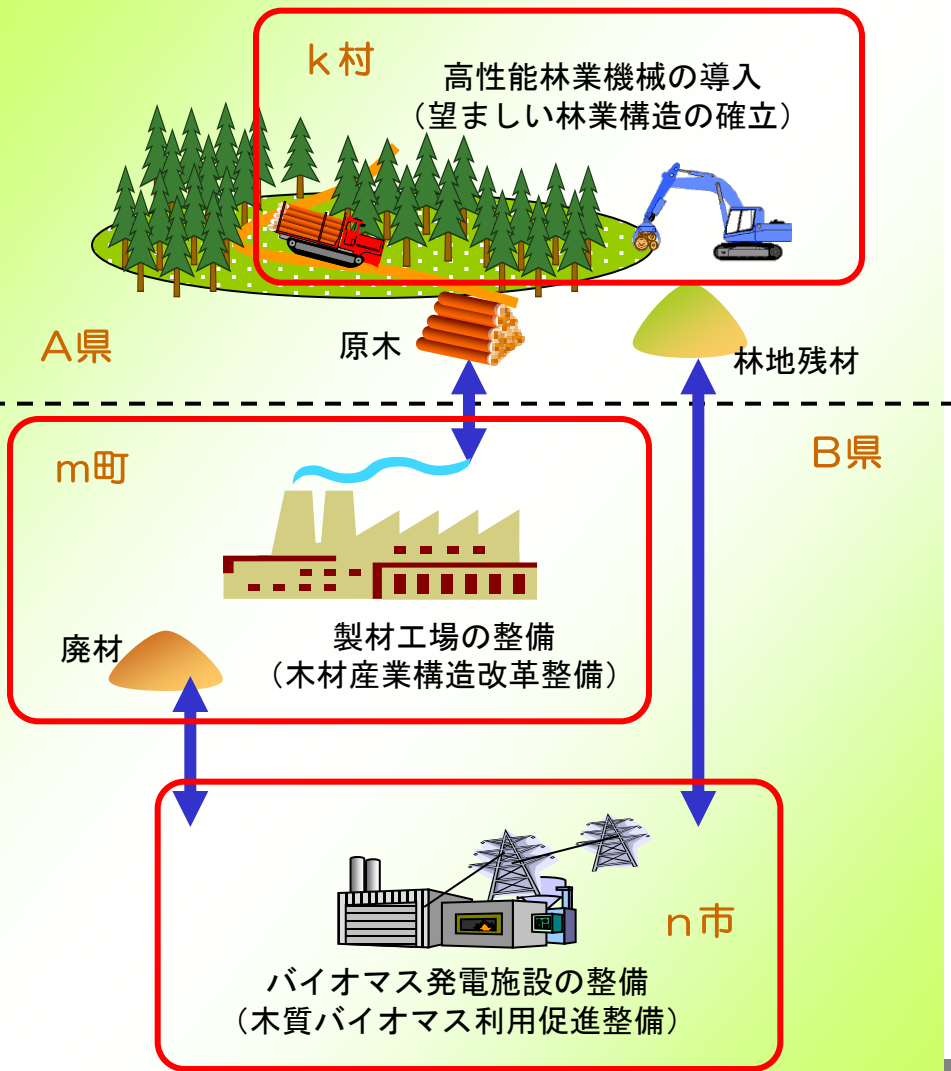
- ・ 取組の範囲が県境を越えるものであり、関係者の連携が図られていること
- ・ 異なる都道府県に位置する複数の市町村が連名で事業計画を策定すること
- ・ 事業計画が単年度であること
- ・ 施設整備を実施する計画があること



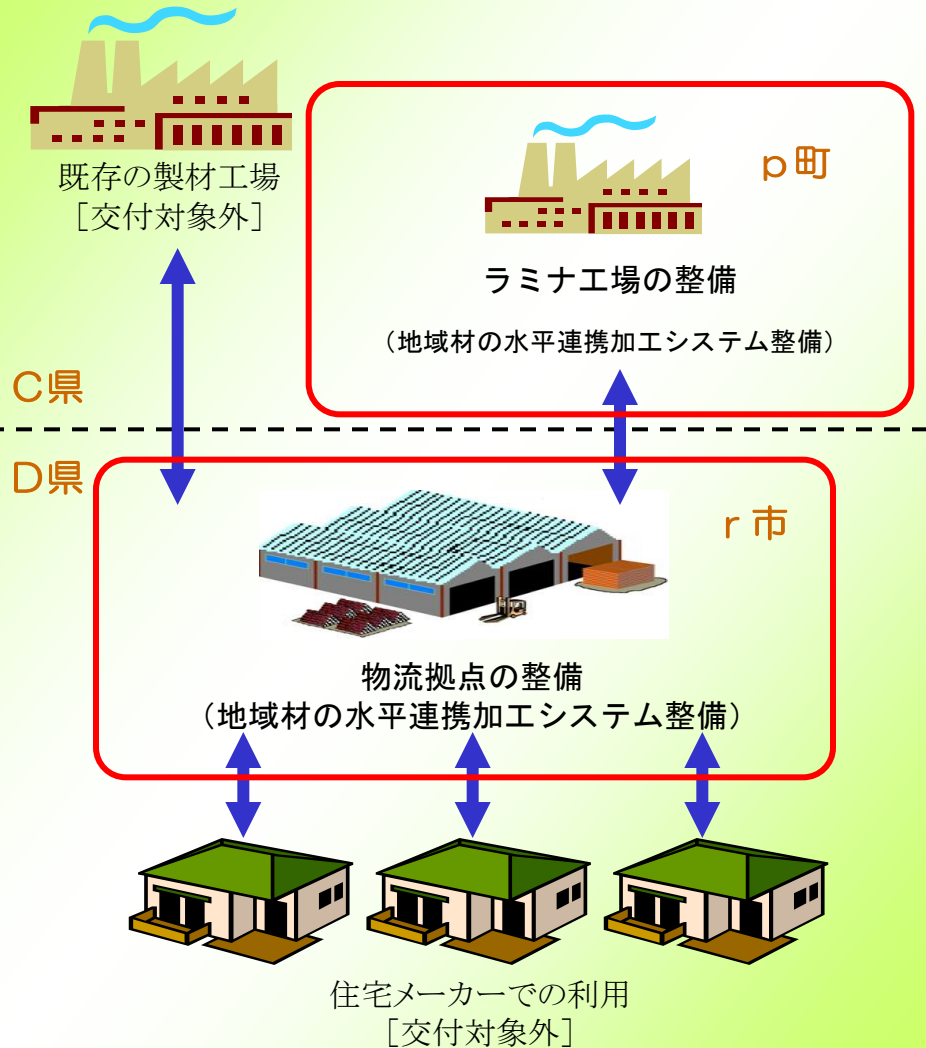
活用イメージ





凡例	 : 支援対象となる施設等	 : 県境
	 : 協定等による連携	 : メニュー名

(事例1) 地域一体となって地域材の有効利用に取り組むケース

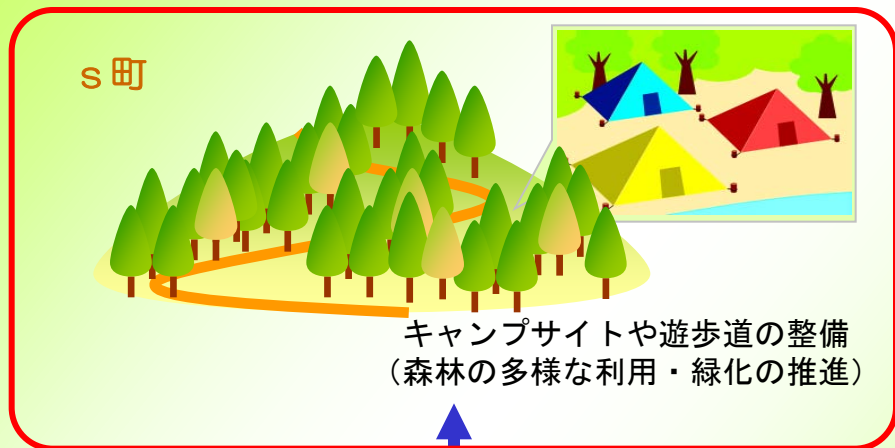


(事例2) 物流の拠点となる施設を中心として、市場ニーズに応じた地域材の安定供給に取り組むケース



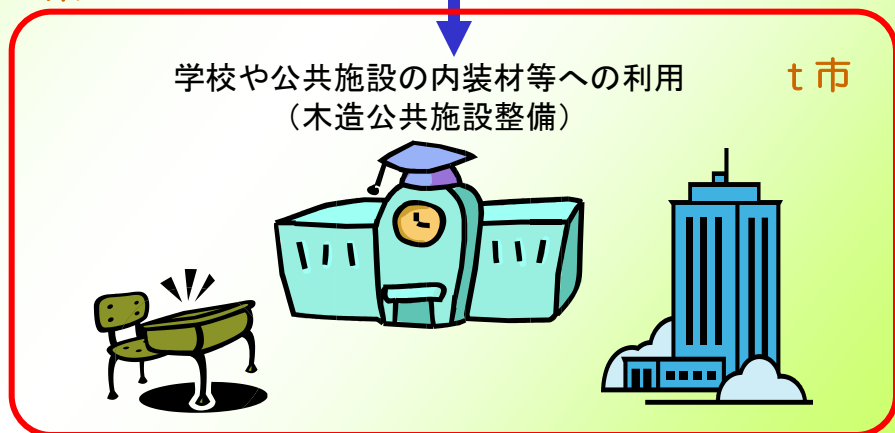
凡例	 : 支援対象となる施設等	 : 県境
	 : 協定等による連携	 : メニュー名

(事例3) 川上と川下の市町村が連携し、小中学生に対する森林環境教育や木材利用に関する教育活動に取り組むケース

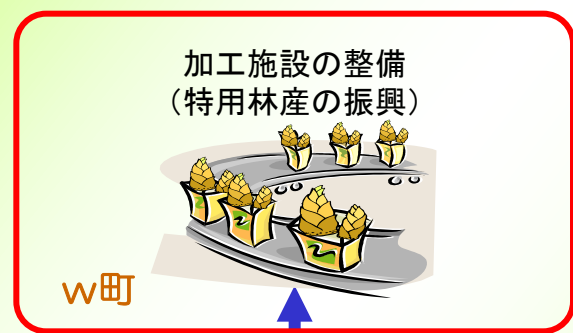


E 県

F 県



(事例4) 都市地域と山村地域が連携して、地域産物の需要拡大に取り組むケース



G 県

H 県



事業内容

1. 施設整備（ハード事業）

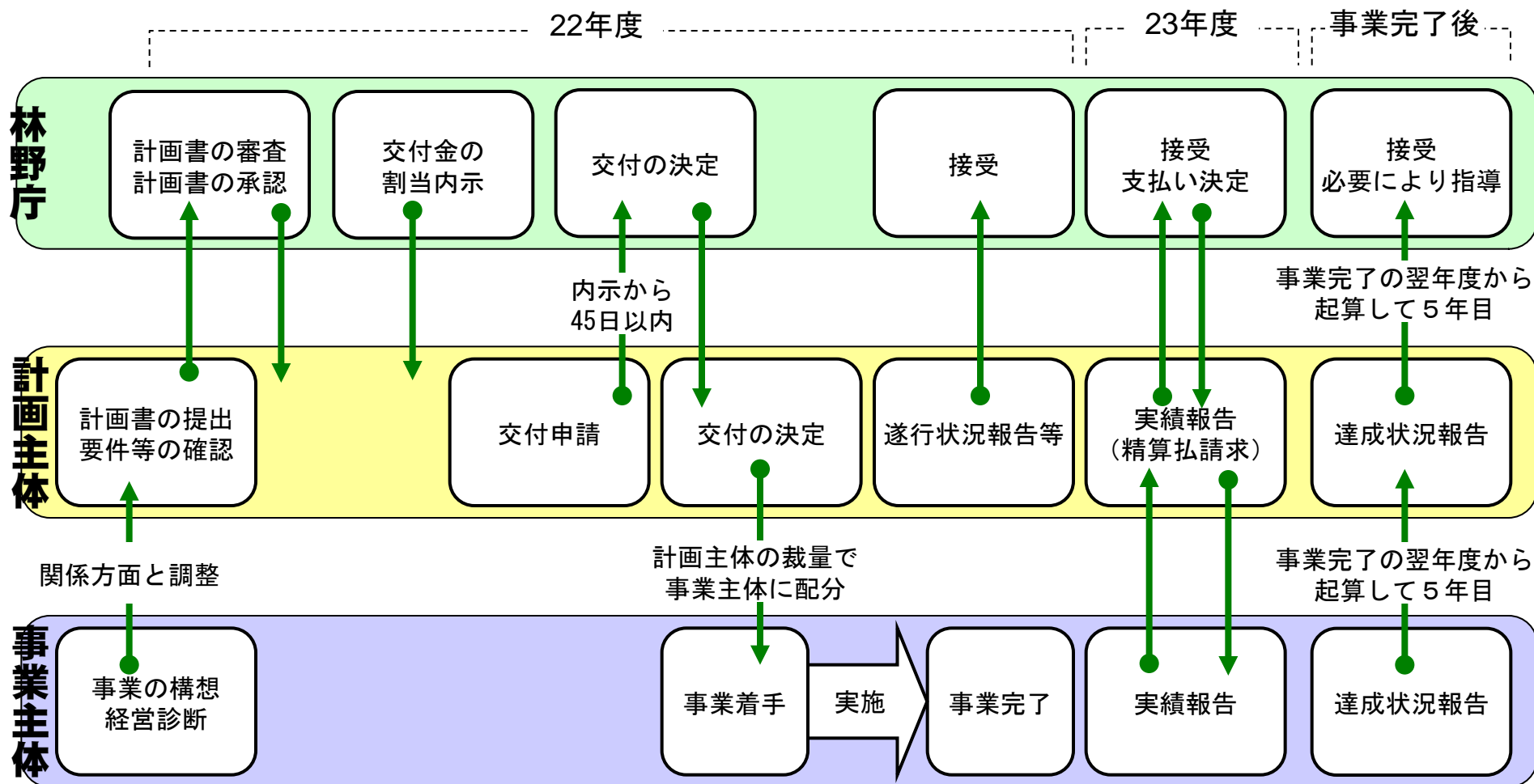
メニュー等名	目的	整備可能な施設等の例	主な交付率
森林づくりの推進	森林整備の効率的かつ円滑な実施のための条件整備の推進	林内作業路網、林業機械、間伐材資源活用施設	4/10、1/2
森林の多様な利用・緑化の推進	森林環境教育をはじめとする林業体験の場の整備	森林フィールド、学習展示施設、森林環境教育活動施設	4/10、1/2
望ましい林業構造の確立	林業再生の担い手の育成や林業生産コストの低減	高性能林業機械、作業路網、活動拠点施設	1/2、1/3
特用林産の振興	地域の特性に応じた特用林産物の生産・供給体制の確立	特用林産物生産施設、特用林産物加工流通施設	1/2、1/3
木材産業構造改革整備	競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給	木材処理加工施設、木材集出荷販売施設	1/2、1/3
木造公共施設整備	高い展示効果を有する公共施設についてモデル的な木材利用の推進	医療・社会福祉関連施設、学校関連施設	1/2
木質バイオマス利用促進整備	木質バイオマスをエネルギー及び製品の原料として利用促進	木質バイオマス供給施設、木質バイオマスエネルギー利用施設	1/2、1/3
地域材の水平連携加工システム整備	地域工場の連携による品質・性能の確かな製品の安定供給体制の構築	加工・製造施設、収集・運搬機材	1/2、1/3
製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル整備	製紙用間伐材チップの安定供給体制の整備	木材チップ製造施設、収集・運搬機材	1/2、1/3
木のまち・木のいえ環境モデル整備	品質・性能の確かな地域材製品等の安定供給体制整備	木材材質高度化施設、木材処理加工施設	1/2、1/3

2. 企画・調査等（ソフト事業）

施設整備を効率的かつ効果的に実施するために必要な企画・調整・調査などのいわゆる「ソフト事業」は、ハード事業と一体的に行う場合のみ実施可能です。
また、その要件は次のとおりです。

1. 市町村直接交付モデル整備として実施する**施設整備と一体となって実施**するもので、施設整備の効果を増大させるために必要であると認められる企画・調整・調査などが対象です。
2. 交付率は**1／2以内**です。
3. 交付限度額は、市町村直接交付モデル整備として実施する**施設整備に対する交付額の1割以内**です。
4. 具体例としては次のような取組です。
 - ① 施設の運営方針について、関係者で行う打合せの開催
 - ② 中小企業診断士などによるフォローアップ診断の実施
 - ③ 普及啓発のためのパンフレットの作成、PRイベントの実施 など

手続きの流れ



平成22年度事業の募集

本交付金により平成22年度に事業の実施を希望する市町村を募集しています。
なお、本募集及び本事業に関する詳細については、下記までお気軽にお問い合わせ下さい。

1. 募集期限

平成22年5月21日（金） 17時必着

2. 提出資料

事業計画書(案)

※資料の様式、提出方法等については、下記までお問い合わせ下さい。

3. 問い合わせ先

林野庁林政部経営課構造改善班

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

Tel 03-3502-8111（内線6084）